



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社ストリームメディアコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 4772 URL <https://www.streammedia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 官鎔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 山田 政彦 TEL 03-6809-6118
 定時株主総会開催予定日 2020年3月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,113	△13.4	71	△3.1	73	△1.0	△483	—
2018年12月期	7,058	△9.2	73	△75.6	73	△76.3	61	△78.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△29.26	—	△10.9	1.3	1.2
2018年12月期	3.72	—	1.3	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,190	4,248	80.7	253.75
2018年12月期	6,418	4,681	72.6	282.35

(参考) 自己資本 2019年12月期 4,189百万円 2018年12月期 4,661百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△599	△85	△5	952
2018年12月期	△946	△687	△6	1,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	0.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△5.1	41	△42.5	42	△43.0	26	—	1.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期	16,520,351株	2018年12月期	16,520,351株
② 期末自己株式数	2019年12月期	9,351株	2018年12月期	9,197株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	16,511,103株	2018年12月期	16,511,195株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注) 2020年12月期の業績予想については、現時点で第2四半期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期のみを開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善により企業収益や個人消費も持ち直しを見せました。また、2019年10月の消費税増税の影響による消費者マインドの低下や景気後退が懸念されたものの、政府の諸施策が奏功して景気は緩やかながら回復基調を維持してまいりました。しかし一方で、米中貿易摩擦の長期化や中国・ヨーロッパ経済の景気減速、イギリスのEU離脱等による世界経済への影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社事業を取り巻く環境といたしましては、CS・BSデジタル放送の契約者数は依然として減少傾向にある一方で、衛星放送の新4K8K化によるコンテンツの高画質化やユーザーの嗜好性とライフスタイルの変化に応じたビンジ・ウォッチング等の視聴スタイルの多様化に対応するOTT（ネット配信による動画配信サービス）の拡大、2020年における地上波とインターネット上での同時配信サービスや見逃し配信サービス（NHKプラス、TVer）の実施など、多様な展開を見せております。

このような経営環境の中、当社におきましては、人気コンテンツの番組販売および商品化権販売等の版權事業が順調に推移し、当社の業績に貢献いたしました。また、放送事業におきましては、前事業年度より「KNTV」、「DATV」、リニア配信の「Kchan! 韓流TV」の3チャンネル体制で臨み、他チャンネルとの差別化と個性ある番組編成で、継続的な視聴料収入の安定化と販路拡大、韓流コンテンツに対する顧客（視聴者）の潜在ニーズの掘り起こしを行ってまいりました。以上の取り組みにより、売上高は前事業年度を下回ったものの、営業利益及び経常利益は前事業年度並みの水準を維持することができました。

なお、当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち、実質的価値が著しく下落し、その回復が認められないものにつきましては、2019年12月期の決算において投資有価証券評価損として5億10百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は61億13百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は71百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は73百万円（前年同期比1.0%減）、当期純損失は4億83百万円（前年同期当期純利益61百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ライツ&メディアコミュニケーション事業）

イベント・マネジメント事業では、残念ながら大型案件は無かったものの、RAINの約1年ぶりのファンミーティング&ミニライブ『RAIN 2gether 2019 Fanmeeting in Japan』や、キム・ヒョンジュンの初めてのソロクリスマスファンミーティング『Kim hyunJoong Japan Fanmeeting2019~ChristJoongs』など、韓国トップアーティストのイベントを開催し好評を得ました。ファンクラブ事業では、新たに3件の運営業務の受託を機に、業務の効率化、新規会員獲得および既存会員の継続率向上に努めてまいりました。版權事業では、人気コンテンツの番組販売及び商品化権販売等が順調に推移し、当社の業績に貢献いたしました。

この結果、売上高は40億54百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は4億92百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

（放送事業）

放送事業では、自社TV局であります「KNTV」、「DATV」、リニア配信「Kchan! 韓流TV」の3チャンネル運営体制で臨み、継続的且つ安定的な視聴料収入の確保と販路拡大を図ってまいりました。

「KNTV」では『悲しいとき愛する』、『ザ・バンカー』などの日本作品のリメイク版が話題となりました。また、今やワールドスターとなった防弾少年団の名場面集『BTSバラエティ年代記』や史上初となる5夜連続放送の韓国年末授賞式『2019 SBS芸能大会』、『2019 MBC芸能大賞』、『2019 MBC演技大賞』、『2019 SBS演技大賞』を日本初放送いたしました。「DATV」では、開局10周年を記念した『History of ペ・ヨンジュン』、総製作費100億円をかけた中国の大人気スターであるヤン・ヤン主演のファンタジースペクタクル時代劇『神龍<シエロン>-Martial Universe-』をテレビ初放送いたしました。「Kchan! 韓流TV」では、日本に向けた日本初の音楽番組『Power of K Lab7』を毎月韓国ソウルより生中継して好評を得ました。また、4年ぶりの再始動となったFunky Galaxyの3人が美しい自然溢れる済州島で過ごすオリジナルリアルバラエティ『Funky Galaxyが行く!韓国チェジュ島ファンキーツアー』といった自社オリジナル番組も制作してまいりました。

利益面では、自社オリジナル番組制作に係る先行投資などで費用が嵩みました。

この結果、売上高は22億86百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は36百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

(その他事業)

その他事業では、売上高は1百万円(前年同期比89.0%減)、セグメント損失は0百万円(前年同期セグメント利益2百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は51億90百万円となり、前事業年度末に比べ12億27百万円減少いたしました。その主な要因は、コンテンツ事業権が4億44百万円増加したものの、現金及び預金が6億91百万円減少、前渡金が3億13百万円減少、流動資産その他が1億17百万円減少、投資有価証券が4億99百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債は9億42百万円となり、前事業年度末に比べ7億94百万円減少いたしました。その主な要因は、前受金が6億24百万円減少および預り金が1億34百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は42億48百万円となり、前事業年度末に比べ4億33百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金が4億83百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ6億91百万円減少し、9億52百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億99百万円の資金の減少となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券評価損5億10百万円、前渡金の減少額3億13百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、税引前当期純損失4億36百万円、たな卸資産の増加額3億65百万円、前受金の減少額6億24百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の資金の減少となりました。

収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入36百万円等によるものであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5百万円の資金の減少となりました。

支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出5百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	12月期	12月期	12月期	12月期	12月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	79.0	79.5	72.3	72.6	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.1	124.4	129.9	48.1	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.02	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2,509.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、2016年12月期以前はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、また、2018年12月期及び2019年12月期はキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(2020年1月1日~2020年12月31日)の見通しについては次のとおりであります。

次期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われる一方で、今後の米中間の対立の影響による世界経済の減速や東京オリンピック後の反動等の不安材料もあり、2020年後半の景気停滞も懸念されております。また、当社におきましては、衛星放送契約者数の減少傾向が続くことによる視聴料収入の伸び悩みや大型案件の終了に伴うファンクラブ事業収益への影響等、厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社の基幹事業であります放送事業におきましては、3チャンネル体制の強化・効率化を引き続き図る一方、ユビキタスネットワークの普及による視聴行動等の変化に対応するべく戦略的な番組編成と魅力あるコンテンツの提供に努めてまいります。ライツ&メディアコミュニケーション事業におきましては、今後も話題性の高いアーティストのイベント開催に注力する一方、ファンクラブの運用体制の効率化と安定化に取り組み、ファンクラブ運営業務の受託件数の増加につなげることで収益確保を目指してまいります。著作権事業におきましても、大型ドラマ著作権の話題作の獲得をはじめ、人気コンテンツの番組販売及び商品化権等により安定且つ継続的収益確保に努めてまいります。

次期におきましては、当社の屋台骨である既存事業の業績改善に積極的に取り組むとともに、一部業務の内製化による費用削減を進め、収益性の向上に努めてまいります。また、今後の成長に向けた専門的人材の採用やコンテンツ開発等の先行投資も行ってまいります。

以上を踏まえた2020年12月期業績につきましては、売上高58億円(前年同期比5.1%減)、営業利益41百万円(前年同期比42.5%減)、経常利益42百万円(前年同期比43.0%減)、当期純利益26百万円(前年同期当期純損失4億83百万円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,644,304	952,532
売掛金	479,099	488,017
商品	18,568	2,355
番組勘定	816,533	754,507
コンテンツ事業権	1,300,164	1,744,289
前渡金	1,107,508	794,051
貯蔵品	127	110
前払費用	11,583	17,380
その他	141,328	23,338
貸倒引当金	△1,566	△1,943
流動資産合計	5,517,651	4,774,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,499	36,949
工具、器具及び備品(純額)	8,874	26,563
車両運搬具(純額)	4,418	2,947
土地	639	639
リース資産(純額)	18,229	13,013
有形固定資産合計	38,661	80,113
無形固定資産		
ソフトウェア	88,399	67,931
ソフトウェア仮勘定	—	39,620
その他	645	1,253
無形固定資産合計	89,044	108,805
投資その他の資産		
投資有価証券	539,216	39,731
長期貸付金	113,777	104,177
長期前払費用	388	249
関係会社株式	—	1,000
破産更生債権等	24,274	24,274
繰延税金資産	39,497	30,196
その他	157,847	130,516
貸倒引当金	△101,709	△102,948
投資その他の資産合計	773,291	227,196
固定資産合計	900,998	416,115
資産合計	6,418,649	5,190,755

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	515,962	429,345
リース債務	5,714	5,391
未払金	55,855	60,397
未払費用	11,399	11,346
未払法人税等	17,502	54,476
未払消費税等	—	19,268
前受金	879,145	254,557
預り金	220,861	85,953
本社移転損失引当金	3,696	—
流動負債合計	1,710,136	920,737
固定負債		
リース債務	14,944	9,552
会員預り金	12,220	12,220
固定負債合計	27,164	21,772
負債合計	1,737,300	942,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,591,492	4,591,492
資本剰余金		
資本準備金	592,000	592,000
その他資本剰余金	1,233,566	1,233,566
資本剰余金合計	1,825,566	1,825,566
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,711,313	△2,194,468
利益剰余金合計	△1,711,313	△2,194,468
自己株式	△32,974	△33,002
株主資本合計	4,672,770	4,189,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,927	—
評価・換算差額等合計	△10,927	—
新株予約権	19,505	58,657
純資産合計	4,681,348	4,248,245
負債純資産合計	6,418,649	5,190,755

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,058,632	6,113,693
売上原価	5,918,667	4,958,842
売上総利益	1,139,964	1,154,850
販売費及び一般管理費	1,066,343	1,083,499
営業利益	73,621	71,351
営業外収益		
受取利息	2,293	2,299
為替差益	—	104
還付加算金	—	531
その他	415	251
営業外収益合計	2,708	3,187
営業外費用		
支払利息	1,111	824
為替差損	2,161	—
その他	42	2
営業外費用合計	3,315	826
経常利益	73,014	73,711
特別利益		
新株予約権戻入益	6,073	5,708
特別利益合計	6,073	5,708
特別損失		
固定資産除却損	724	3,969
減損損失	—	1,375
本社移転損失引当金繰入額	3,696	—
投資有価証券評価損	—	510,412
その他	—	168
特別損失合計	4,421	515,924
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	74,665	△436,503
法人税、住民税及び事業税	15,994	37,350
法人税等調整額	△2,677	9,301
法人税等合計	13,317	46,651
当期純利益又は当期純損失(△)	61,348	△483,155

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△1,772,661	△1,772,661
当期変動額						
当期純利益					61,348	61,348
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	61,348	61,348
当期末残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△1,711,313	△1,711,313

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△32,935	4,611,461	—	—	15,707	4,627,169
当期変動額						
当期純利益		61,348				61,348
自己株式の取得	△39	△39				△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△10,927	△10,927	3,797	△7,129
当期変動額合計	△39	61,309	△10,927	△10,927	3,797	54,179
当期末残高	△32,974	4,672,770	△10,927	△10,927	19,505	4,681,348

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△1,711,313	△1,711,313
当期変動額						
当期純損失 (△)					△483,155	△483,155
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△483,155	△483,155
当期末残高	4,591,492	592,000	1,233,566	1,825,566	△2,194,468	△2,194,468

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△32,974	4,672,770	△10,927	△10,927	19,505	4,681,348
当期変動額						
当期純損失 (△)		△483,155				△483,155
自己株式の取得	△27	△27				△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			10,927	10,927	39,152	50,079
当期変動額合計	△27	△483,183	10,927	10,927	39,152	△433,103
当期末残高	△33,002	4,189,587	-	-	58,657	4,248,245

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	74,665	△436,503
減価償却費	44,246	53,556
減損損失	—	1,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,812	1,616
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	3,696	—
受取利息及び受取配当金	△2,293	△2,299
支払利息	1,111	824
固定資産除売却損益(△は益)	724	3,969
新株予約権戻入益	△6,073	△5,708
為替差損益(△は益)	3,636	1,454
投資有価証券評価損益(△は益)	—	510,412
売上債権の増減額(△は増加)	93,059	△8,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	△631,912	△365,869
前渡金の増減額(△は増加)	△414,287	313,456
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△100,564	112,192
仕入債務の増減額(△は減少)	△307,132	△86,616
前受金の増減額(△は減少)	412,927	△624,588
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△80,643	△104,979
その他	449	42,120
小計	△902,575	△594,504
利息及び配当金の受取額	2,377	2,299
利息の支払額	△1,111	△824
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,515	△6,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	△946,825	△599,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,845	△73,547
無形固定資産の取得による支出	△38,134	△48,408
有形固定資産の売却による収入	1,282	1,810
関係会社株式の取得による支出	—	△1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△109,222	△286
敷金及び保証金の回収による収入	—	36,845
投資有価証券の取得による支出	△510,412	—
貸付けによる支出	△48,000	—
貸付金の回収による収入	23,200	9,600
その他	—	△10,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687,132	△85,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,000	△5,714
自己株式の取得による支出	△39	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,039	△5,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,433	△1,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,643,430	△691,771
現金及び現金同等物の期首残高	3,287,735	1,644,304
現金及び現金同等物の期末残高	1,644,304	952,532

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」33,775千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」39,497千円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社は、事業の種類別のセグメントから構成されており、「ライセンス&メディアコミュニケーション」及び「放送」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

- (1) ライセンス&メディアコミュニケーション …… ドラマ放映権及び映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、アーティスト等のマネジメント・ファンクラブ運営・イベント及びインターネット・コンビニエンスストアを通じての物販等
- (2) 放送 …… CS放送での番組提供及びイベント等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライセンス&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,728,969	2,311,628	7,040,597	18,035	7,058,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	126,088	—	126,088	—	126,088
計	4,855,057	2,311,628	7,166,685	18,035	7,184,720
セグメント利益	367,602	58,637	426,239	2,187	428,427
セグメント資産	2,630,205	1,265,362	3,895,567	1,722	3,897,290
その他の項目					
減価償却費	17,914	11,880	29,794	57	29,852
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,246	2,348	38,594	—	38,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ライツ&メディア コミュニケーション	放送	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,828,932	2,282,778	6,111,711	1,981	6,113,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	225,391	3,979	229,370	—	229,370
計	4,054,324	2,286,757	6,341,082	1,981	6,343,063
セグメント利益又は損失 (△)	492,785	36,361	529,146	△630	528,516
セグメント資産	2,748,213	1,196,595	3,944,808	0	3,944,808
その他の項目					
減価償却費	20,050	11,189	31,240	—	31,240
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,876	4,801	53,678	—	53,678

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタルコンテンツ配信事業及び音楽コンテンツ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,166,685	6,341,082
「その他」の区分の売上高	18,035	1,981
セグメント間取引消去	△126,088	△229,370
財務諸表の売上高	7,058,632	6,113,693

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	426,239	529,146
「その他」の区分の利益	2,187	△630
全社費用 (注)	△354,806	△457,165
財務諸表の営業利益	73,621	71,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配賦していない管理部門等に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,895,567	3,944,808
「その他」の区分の資産	1,722	0
全社資産 (注)	2,521,359	1,245,947
財務諸表の資産合計	6,418,649	5,190,755

(注) 全社資産は、主に提出会社の運用資金 (現金及び預金) 及び管理部門等に係る資産であります。

単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	29,794	31,240	57	—	14,394	22,316	44,246	53,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,594	53,678	—	—	2,994	68,277	41,588	121,955

- (注) 1 減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。
 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	282円35銭	253円75銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3円72銭	△29円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	61,348	△483,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	61,348	△483,155
期中平均株式数 (千株)	16,511	16,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権 (千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 2016年4月7日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 1,020個 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 6,510個	(新株予約権) 2016年4月7日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 550個 2018年11月15日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 6,310個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。